

論説

グローバル・サウスのリーダーとしてのインド

近藤 正規
国際基督教大学

インドの非同盟中立外交

1947年の独立以来、インドの外交は非同盟中立の立場をとってきた。かつての米ソ冷戦期にも、インドはどちらの陣営にも属さずに中立を保っていたが、現在も引き続き主要国との全方位外交を展開しており、インド政府が言うところの「戦略的自律性」を貫徹するという姿勢を崩していない。

その一方で、国境を接する南アジアの周辺国との関係については、これまでインドはその力関係の差を背景に、各国と個別に対応する二国間主義を求める傾向にあった。しかし2020年の中国との国境で軍が衝突して以来、インドの周辺国に対する外交姿勢はかつてより友好的・協力的になってきている。

2023年のG20議長国となったインドが、いささか急ごしらえの「グローバル・サウス」を旗印に、世界に向けた積極外交を展開し始めたのには、いくつかの理由が考えられる。第一に、インドが経済大国の道を歩み始め、その自信がインド外交をより国際社会に向けて積極的な発信をしていく方向へ導いたことである。第二に、ロシアのウクライナ侵攻後、ロシア産原油をインドが輸入し続けていることなどを欧米先進諸国から批判されてきたことに対し、インドは「グローバル・サウス」の国々のためという大義名分を使って反論しようとしたことも考えられる。第三に、インドは「グローバル・サウス」という言葉を用いて、その「非同盟外交」の再構築を試みたに違いない。第四に、2024年の春に総選挙を控え、グローバル・サウスの代表として外交の舞台で指導力を発揮したことをモディ首相が国民に印象づける目的もあったと思われる。

G20 サミット本会議での共同声明

2023年9月9日から10日にかけてニューデリーで行われたG20サミット本会議では、事前の予想に反して共同声明が発表された。サミット第一日目の9日には、モディ首相が「共同宣言がまとまった」と会議場で予想外の発表を行ったのである。二日目の終わりに共同声明が出ると思っていた向きも少なくなっただけに、こうした発表が一日目になされたことは驚きであった。そしてこの共同宣言は、10日に正式に採択された。いずれも首脳が欠席となったロシアと中国では、それも事前の予想通りであったが、プーチン大統領はサミットの数日前に正式にモディ首相に電話をかけて告げたのに対し、中国は記者会見での発表のみというものであった。

G20本会議の共同声明の文言では、ウクライナでの戦争についての言及が盛り込まれたものの、領土拡大での武力行使は非難しつつ、直接ロシアを非難するには至らず、「ロ

シアのウクライナ侵略」という前年の共同声明で引用された国連決議案の文言も削除された。いわば欧米諸国とその同盟国が妥協した形となったこの共同声明について、ウクライナ政府は「誇れることは何もない」と失望の意を表明したのに対し、ロシアは出席した外相が「サミットがウクライナ問題ばかりになることがなかったのはよかった」という好感の意を述べた。こうした予想外の展開が起きた背景には、第一にはインドの外交努力、第二には晴れの舞台でインドの外交に失点を与えたくないと考えた米国の根回しがあったと思われる。もしこの米国の力添えがあったということが正しいとすると、2023年6月のモディ訪問で明らかになった米印関係の急速な改善がここに来て、インドにとって大きな成果につながったということになる。一方、ウクライナ外務省のニコレンコ報道官は、首脳宣言は『誇れるものではない』とフェイスブックに投稿することとなった。ウクライナはより強い表現を加えようとした同盟国には感謝しているものの、『ロシアのウクライナに対する侵略戦争』への明確な言及を望んでいると表明した。

ガザ紛争におけるインドの立場

こうしてG20サミットを成功に導いたインドであったが、その後のグローバル・サウスにおける立ち位置を複雑にしたのは、ガザにおけるイスラエルとハマスの戦いであった。ハマスによるイスラエル攻撃の直後、モディ首相は「この困難な時に我々はイスラエルと連帯する」と述べている。インド政府はハマスによるテロ攻撃を非難する一方で、パレスチナ独立国家に対する長年の支持を改めて表明しており、ガザ地区において人道支援活動を行うことも表明しているものの、停戦までは求めている。

インドは非同盟運動に積極的だった冷戦の時期から、パレスチナ国家の建設を支持する立場をとってきた。冷戦が終わるとインドはイスラエルとも関係を深め、1992年に正式な外交関係を樹立し、イスラエルとは特に兵器や技術の面で協力関係を深めていった。しかしインドは同時にパレスチナとも良好な関係を保ち、2017年にモディ首相はインドの首相として初めてイスラエルを訪問した一方で、2018年にイスラエルとハマスの戦闘が激化すると、国連総会でのパレスチナ市民の保護を求める決議案に賛成票を投じるといふ、玉虫色の外交姿勢を見せていた。

しかし、今回のガザ地区での戦争に対しては、インドの対応はそれまでのどちらかという中立的な立場とは異なっている。モディ首相は、ハマスによる攻撃開始直後、X(旧ツイッター)で、ハマスの攻撃を「テロ」と明言し、「イスラエルとともにある」とイスラエル支持を表明した。ジャイシャンカル外相やバグチ外務報道官も、自らは語らないものの、首相の発言をそのままポストしている。インド外務省は12日になってようやく報道官が記者会見で、イスラエルも「国際人道法」を順守する義務があるとするとともに、パレスチナとイスラエルの共存による二国家解決を支持するインドの立場に変わりはないと主張した。ところが、その後ガザでの市民の犠牲が拡大するなか、モディ首相はイスラエルのネタニヤフ首相、パレスチナのアッバス議長と電話会談したが、いずれにおいても「国際人道法」や「停戦」の必要性には言及しなかった。

ただし一方で、来年春に総選挙を迎えるモディ首相は、インド国内のイスラム教徒の動

きにも慎重にならざるをえないのが頭痛の種である。マハラシュトラ州やカルナタカ州では、パレスチナでの停戦を求めるデモ行動が取り締まられているようである。さらに目をインド国外に向けると、インドネシア、マレーシア、ブラジル、南アフリカなどの主要国やアフリカ連合（AU）などの「グローバル・サウス」の諸国の多くは、欧米先進諸国と違って反イスラエルの色が濃い。中国も、ハマスを非難することは避けたいうえで、全ての当事者に対し停戦と戦闘の終結、交渉のテーブルへの復帰を求めている。中国はイスラエルの行動を「自衛の範囲を超えた行動であり、ガザ民間人に対する集団処罰をやめるべきだ」と批判している。

11月17日にはオンラインでインドが主催して開催した「グローバル・サウスの声サミット」において、モディ首相は会議の冒頭で、「(ガザ地区での戦闘について) より大きな国際的な利益のため、グローバル・サウスの国々が声を一つにする時だ」と訴えた。今回は今年の一連のG20会合の成果を共有するのが狙いで、外相、教育相など八つの閣僚会合も実施している。しかし、グローバル・サウスには世界の大半のイスラム諸国が含まれており、このようなオンライン・サミットを開催するくらいで、イスラエル寄りのインドがリーダーシップをとれるとは考えにくい。

国際金融システムにおける印中の相違

インドと中国の「グローバル・サウス」における立ち位置は、国際金融システムの変革を求める途上国の要求に関して異なっている。2023年にマラケシュで開催されたIMF・世銀の年次総会と、北京で開催された一帯一路フォーラムの内容を見れば、それは明らかである。IMF・世銀の年次総会では、加盟国の相対的な議決権シェアを変更せず、これまでと同じ比率でIMF割当増枠が合意され、IMFに対する主要国の出資比率は米国（17.46%）、日本（6.48%）、中国（6.41%）、ドイツ（5.6%）、英国（4.24%）、フランス（4.24%）、イタリア（3.17%）、インド（2.76%）、ロシア（2.71%）、ブラジル（2.32%）のままとされた。

インドのシタラマン財相はクォータ協定に関して、相対的議決権の変更に関する交渉が継続される間、即時かつ一時的な解決策として米国の提案を支持することを確認したが、それに対して中国はシェアの拡大を目指して割当量増加と再調整を求めた。資金難に苦しむ多くのG20諸国の見解は、中国の方に近い。

この違いは、厄介な問題に関して世界的な合意を形成するインドの能力を改めて浮き彫りにしている。中国の一帯一路構想では、2013年の発足以来、150カ国で約1兆ドル相当の取引を締結している。そのうち約130カ国が一帯一路フォーラムに代表団を派遣しており、その中にはロシア、ハンガリー、インドネシア、スリランカ、アルゼンチン、ケニア、ザンビアなどの国家元首約20名が含まれている。この集会はG20サミット本会議における習近平国家主席の欠席と対照的であった。

もう一つ注目されたのは、WTOにおける投資円滑化協定に向けた交渉である。2023年7月6日、議長国チリと韓国の主導で、WTO開発のための投資円滑化協定交渉（有志国・

地域イニシアティブ)に関する大使級会合がジュネーブで開催され、「開発のための投資円滑化協定の交渉の妥結に関する宣言」が発出された。この協定の内容は、投資措置の透明性の向上、行政手続きの合理化及び迅速化、開発途上国及び後発開発途上国への技術支援、持続可能な投資などである。WTOにおいて包括的な投資ルールを定めた協定はこれまで存在してこなかったが、本件交渉が妥結すればWTO初の枠組みとなる。現在113の国と地域が参加しており、今後はWTOの法的枠組みへ投資円滑化協定を組み込むため、有志国間での議論が進められる。ここで問題だったのは、当初この協定を主導したのはチリと韓国であったが、その後中国が主導権を取ったことで、その結果としてインドはこのWTO交渉を積極的に支持しない方向に見える。

これらの出来事は、中国とインドの間だけでなく、発展途上国の間でも、政策や姿勢に大きな違いがあることを明らかにしている。今後「グローバル・サウス」の国々は、各国の状況や国益に応じて、さまざまな構成の国々がさまざまな問題をめぐってしたたかに団結するであろう。例えば、貿易と投資の機会の開発に熱心な途上国は、世界の経済規模がインドよりはるかに大きい中国に今後も接近し続ける一方で、各国が先進国と交渉して現在の国際経済・金融機関や慣行を変え、自国の発展をより支援できるようにすることの重要性を考える際には、インドの現実的なアプローチはより魅力的なものとなってくるであろう。

今後、グローバル・サウスの諸国間には、単純な非同盟ではなく、複数の同盟が入り組んだ複雑な網が形成されることになるであろう。途上国の欧米諸国に対する不満にも対処するため、欧米諸国はインドと建設的に関与することが重要となる。こうした中で、日本が果たすことができる潤滑油的な役割には期待がかかる。

「グローバル・サウス」を念頭にした日本の対印外交

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻以来、日印外交関係における大きな議論の相違点となったのは、制裁決議に参加せず、ロシアからの原油購入を続けるインドに対する両国の立場であった。2022年の岸田首相の訪印の目的はインドの説得であったし、2023年のウクライナ訪問の途中で立ち寄った訪印においても、この点は前回ほどではないにしろ、日本がインドに対して同様の要請をした。

しかし、2023年6月のモディ訪米で米国のインドに対する立場が大きく変わり、米国のバイデン政権がウクライナ問題に関してインドに、ロシアに対する姿勢を問わなくなったことは一つの転機であった。米国に追随した日本の変化は筆者の予想以上に早かったように見える。2023年7月にデリーで行われた「日印フォーラム」において林外相(当時)が挨拶を行った。そこでウクライナ問題については、「G7広島サミットで日本が重視したもう一つの点は、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持です。G7、インドを含む招待国、ウクライナの首脳間で、世界の平和と安定につき議論し、力による一方的な現状変更の試みは世界のどこであっても許されないということで一致しました。さらに、法の支配や国連憲章の諸原則の重要性についても一致しました。」と述べるにとどまっており、フォーラムでもこれまでのようなインドに対する踏み込ん

だ要請のようなものはなされなかった。

なお、この「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持」の部分は、「日本が重視した」とあり、「日印両国が」とはなっていない。「法の支配に基づく」という部分に対してインドは、「法の支配というが、誰が決めた法なのか」として、これまで日本に何度も意見を申し入れてきたようで、ここの部分ではまだ一致がない。外相の挨拶にある通り、日本はグローバル・サウスの立場に寄り添い、債務再編などさまざまな問題等で協力すると言っているが、この「法の支配」という言葉の使い方を見れば、インドとの不一致はまだ解消されていないことが見てとれる。日本は当然、ロシアだけでなく、中国を念頭に置いて「法の支配」という言葉を使っているが、日本が「法の支配」を強調すればするほど、「その法は欧米が決めたものではないか、グローバル・サウスにも別の法がある」というインドとの相違点が明確になってしまい、インドを中国（さらにはロシア）に近づけるといふ、日本にとっては全く逆効果のことになる懸念がゼロではない。

アフリカに目を転じると、インドは AU を G20 の正式メンバーにすることを G20 首脳会議で提案している。グローバル・サウスの最たるものであるアフリカの代表国に限られていて、AU はまだ G20 に入っていなかったのか、という感じであるが、アフリカを中国の配下にしないために、インドが少なくとも盟主と自任する「グローバル・サウス」の G20 のメンバーになることは、日本としても悪くないであろう。

DEVNET INTERNATIONAL の高橋一生理事が国際基督教大学の教授であった時、筆者に「インドは他国が進言しても耳を貸さないが、インド自身が変わる時は来る」と 15 年以上前に語ったことは、いまだに筆者の耳に新しい。その言葉通り、日本とは真逆の立場にあって日本の忠告には耳を貸さなかったインドが、例えば地球温暖化問題に関しては COP28 の場において前向きな姿勢に転じつつある。「グローバル・サウス」に関する外交姿勢についても、我が道を行くインドがどのような変遷を今後遂げていくかは、まことに興味深いところである。「グローバル・サウス」の国々との外交関係の強化の必要性も強まっている今日において、日本でもインドの外交に対するこれまで以上の理解が求められている。

参考文献

- Cannon, Brendon J. and Kei Hakata (2022) *Indo-Pacific Strategies: Navigating Geopolitics at the Dawn of a New Age*. Routledge (ブレンドン・J・キャノン、墓田桂 (編)、墓田桂 (訳) 『インド太平洋戦略-大国間競争の地政学』中央公論新社、2022年)
- Jaishankar, S. (2000) *The India Way: Strategies for an Uncertain World*. HarperCollins (S・ジャイシャンカル (著)、笠井亮平 (訳) 『インド外交の流儀—先行き不透明な世界に向けた戦略』白水社、2022年)
- 伊藤融 (2023) 『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』中公新書クラレ
- 伊藤融 (2020) 『新興大国インドの行動原理—独自リアリズム外交のゆくえ』慶應義塾大学出版会
- 近藤正規 (2023) 「インド：グローバル・サウスの超大国」中公新書
- 近藤正規 (2022) 「安倍氏が築いた日印関係」『月刊インド』2022年9月号 12-13頁
- 近藤正規 (2022) 「岸田外交に足りないインド理解」『正論』No. 609 67-75頁
- 近藤正規 (2020) 「反中になりきれないインドの事情」『正論』No. 588 74-81頁